

今後も、保全史料の仮整理を進めるとともに、整理しつつある史料についての情報をお知らせしていきたいと考えています。仮整理に参加し

てもいいという方は、ぜひセンターまでお知らせください。
(文責・奥村 弘)

古書市場問題続報

前回のニュースレターで震災後の古書市場の動向に関して調査中であることをお知らせしましたが、その後被災地の史料保存機関のご協力を得てアンケート調査を実施しました。その結果報告をかねて情報懇談会を行いました。

アンケートでは、震災後古書市場に約30件の被災地の史料が姿を見せており、そのうち少なからぬ数が被災史料であること、それらの大部分は地域の史料保存機関が購入しているが、購入先が不明な文書もあること、古文書を扱う業者(古本屋)はほぼ固定されているものの、阪神地域だけでなく東京や九州の古書店が被災地の史料を扱っている場合もあること、などが明らかになりました。また、市場に出る過程で「選別」されたり、極端に高額の値段がつけられているケースも明らかになりました。

この調査の過程で、被災地の史料保存機関同士が古書市場の問題に関して情報交換を行う必要があるとの声が、多く寄せられたことから、アンケートに協力していただいた機関を中心に情報懇談会を開催しました(「阪神大震災後の古書市場に関するアンケート調査結果報告並びに懇談会」1997年7月24日、於神戸大学文学部、主催:史料ネット、協力:兵庫県立歴史博物館、被災地の5自治体機関の職員が参加)。

懇談会では、古書業界の実態に関する情報交換を行ったほか、市場に出た史料やそれを購入した機関について情報を早急に共有することのできるネットワークが必要であること、古書業界に対し「選別」をやめ適正な価格で取り引きするよう求める必要があること、歴史資料が金銭的価値のみで評価されること(「お宝ブーム」など)に対して史料的価値の存在をアピールし世論喚起をする必要があることなどが話し合われました。また、古書市場の問題にとどまらず、近代の県布達などの広域的な地域にかかわる基礎史料の情報を共有するネットワークをどのように構築すべきか、など今後の歴史学研究のあり方にもかかわる議論を行うことができたのではないかと考えています。

震災関連の文書は、しばらく「寝かされた」後市場に出てくるだろうという意見もあります。今回の調査で得られたネットワークを保持しつつ、この問題については今後も取り組んでゆきたいと考えています。

また、震災後の古書市場の問題は、史料保存を行う上で「日常的」に直面している問題が極端な形で噴出したものだともいえます。各地での取り組みについても情報を収集してゆきたいと考えています。
(文責・寺田匡宏)

震災資料保存問題

本ニュース第8号で、兵庫県の外郭団体である21世紀ひょうご創造協会による資料収集の取り組みや、西宮市の震災記録が1996年11月に発行されたことなどを紹介しました。その後、大阪府、宝塚市、21世紀ひょうご創造協会、公害地域再生センター(西淀川)などから震災記録誌が発行されました(これらについては、本ニュース末尾の参考文献欄をご参照ください)。また、21世紀ひょうご創造協会をはじめ、市民・ボランティア団体や公共図書館・史料保存機関、大学等の研究機関など、さまざまな機関・団体による資料調査・収集の取り組みが進められています。

しかしながら、前回のニュースで指摘した問題点、すなわちこれらの動きが全体として連携し、震災の資料の網羅的・組織的な保存と記録化を進めることが必要であるという課題は、あいかわらず解決されていません。

こうしたなか、地元NGO文化情報部の活動を引き継ぎ、早くから震災資料保存に取り組んできた震災記録情報センターが、残念ながらこの7月末をもって、活動を終了することになりました。センターで収集した資料は、神戸大学付属図書館などに引き継がれ保存される予定とのことです。

一方、21世紀ひょうご創造協会は、マスコミ